



祝 辞



沖縄総合事務局

営繕調査官

清水 候 二

(代読)井上高秋 営繕課長

本日ここに、社団法人沖縄県設備設計事務所協会及び社団法人建築設備技術者協会九州支部沖縄支所の平成十八年度通常総会が開催され、盛会のうちに滞りなく終了されたことを、心からお祝い申し上げます。

さて、官庁営繕事業におきましては、老朽化が見込まれる既存ストックの有効活用を図りつつ、災害に対する安全の確保、地球環境問題及び小児・高齢化対策等の政策課題に的確に対応することを課題とし、地震防災対策として官庁施設の耐震安全性の確保、地球温暖化対策、バリアフリー化等の施策に重点をおいて計画的な施設整備を推進しているところです。

また、保全の適正化を含むストック有効活用に向けた取組を積極的に行うとともに、総合的なコスト縮減や事業評価の充実、成果重視の事業展開など、営繕事業の合理化、効率化等についても推進しているところです。

とりわけ、地球環境問題は、地球温暖化対策の重要性、緊急性から、現在、各府省庁あげて「京都議定書目標達成計画」のさまざまな分野で取組みが進められております。この目標達成計画は、1990年の温室効果ガス排出量を基準とし、2008年から2012年の5年間の平均で温室効果ガス排出量を6%削減するというものです。このような目標に対して、建築関連の温室効果ガス排出量は、国内の総排出量の約40%を占めると言われており、官公庁施設のみならず民間建築物も含めたわが国の膨大な建築ストックにおける対策が極めて重要な課題となっているわけでございます。

官庁営繕では、各府省の官庁施設の管理者等に対し、積極的な支援を実施しているところでありますが、沖縄地区におきましても、各官署の施設管理者に温室効果ガス排出削減計画作成の必要性について周知をしているところであり、大規模な合同庁舎等につきましては、具体的な排出削減方法を示し、支援しているところであります。

この地球環境問題は、民間におきましても同様な対策が必要となっており、また、建築設備分野に大きく関わることから、皆様方の知見と技術への期待が益々高まるものと考えております。

建物の整備に関わるものとして、この問題の解決に向けて皆様方それぞれの立場で積極的に取り組んで頂けるものと大きく期待しております。

最後にまりましたが、建築設備技術が高度に進歩していく中で、貴協会の皆様が会員相互の交流を通し、先進技術の導入、技術力の向上に取り組み、地域の発展に寄与されますとともに、建設行政になお一層のご支援と、ご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

沖縄県設備設計事務所協会および建築設備技術者協会九州支部沖縄支所のますますのご発展と、ここにお集まりの皆様のご健勝を祈念して私の挨拶と致します。

